

茨城県における二地域居住の 促進に関する調査

茨城県企画部企画課

平成18年3月

1 二地域居住の意義

背景

二地域居住の果たす役割と可能性を調査(国土交通省)

2007年から始まる団塊世代大量定年退職問題等で、二地域居住人口は急速に増大が見込める

二地域居住の定義

都市住民が本人や家族のニーズ等に応じて、多様なライフスタイルを実現するための一つの手段として、農山漁村等の同一地域において、中期的、定期的・反復的に滞在すること等により、当該地域と一定の関係をもちつつ、都市の住居に加えた生活拠点をもちつ

意義

都市住民

都市住民が多様なライフスタイル等を実現するための重要な手段。
一般のサラリーマンが二地域居住を行うことができる社会を将来実現。

農山漁村

二地域居住の増加はその地域の消費需要等が増加
新たな雇用の機会や本業以外の付随所得(ながら所得)を生み出す。
二地域居住人口から「定住人口」への期待

様々なケア等の生活面や震災等のセーフティネット(安全網)としての役割

効果

(経済的メリット)

- ・地域消費の増加
- ・地域雇用増加の可能性
- ・空き家、耕作放棄地等の有効活用
- ・住居の新築、リフォーム需要の発生
- ・農産物等の新たな販路の可能性

(社会的メリット)

- ・生活インフラの改善
- ・滞在人口増加がもたらす活気
- ・地域文化の継承
- ・将来の定住の可能性

(デメリット)

- ・地元の慣習など理解不足による地域住民との摩擦
- ・元々住んでいる地域住民との費用負担
- ・空き家等のトラブル

互いに大きな意義があるが

過疎化に悩む地域にとって地域再生への期待

2. 市町村アンケートと住民ヒヤリング

ヒヤリング

太子町企画課

- ・移住希望者に対して空き家が少ない
- ・行政は空き家を紹介するまで
- ・空き家実態調査を実施中

受入地元関係者

- ・太子町都市ふるさと交流体験協議会を設立し、拠点に活動
- ・世田谷区や中野区との交流活動を活発に行っている
- ・移住してくる人がどのような人かが問題。
- ・地域となじめる人であれば受入も難しくない
- ・若い人に来て欲しい

移住者

- ・移住以前にも頻繁に往来し人間関係ができていた
- ・行政ではなく友人のつてで現住まいに。行政に空き家情報等がまとまってほしい。
- ・家の修繕は自分たちで行った。
- ・地域の付き合いは気を付けることも多いが、現在ではあまり気にならない
- ・買い物、その他生活面で困ったことはない。

市町村アンケート

現状

- ・「二地域居住」という用語を知っている市町村は4割。施策として推進している市町村は1割(5市町村)で、市町村への浸透はこれからである。
- ・施策としては「空き家の調査・提供」が2市町村、「就労相談窓口の設置」「遊休農地の活用が」それぞれ1市町村。

期待するメリット

- ・「交流人口が増えることで、地域が活性化する」が9割以上。「将来の定住人口の増加につながる」が7割、「地場の産業・消費需要を生み出す」が5割。

問題点

- ・「新旧住民の意識の差からトラブルが生じる」「近い将来増加する福祉・医療サービス需要への対応」が6割以上となっている。

必要な施策

- ・「総合的な相談窓口」が5割以上、「交通、情報ツールの充実を図る」が4割近くを占める。
- ・今後取り組みたい施策は「情報の支援」で半数を超えている。また、「財政的な支援」や「優遇措置」を考えている市町村はごくわずかである。

3 茨城型二地域居住の基本方向

茨城県の基本方向

交流から居住への段階的な推進

グリーン・ツーリズムやブルー・ツーリズム等の交流施策の効果を踏まえたもう一步踏み込んだ形での推進

団塊の世代をターゲットに茨城の魅力・新しいライフスタイルの発信

豊かな自然環境に包まれた県北を中心に茨城の魅力や特性をアピールする

農山漁村の活性化の推進

「遊休農地や耕作放棄地等の農地の保全・活用」、「廃校、空き家等未利用のストック資源の保全・活用」などの視点を考慮し、地域活性化に結びつく新たな経済的、社会的効果を生み出すようにする

農山漁村における受入体制の整備

受入れる農山漁村住民の協力・支援が不可欠である。

茨城県の特性を活かした魅力・新しいライフスタイルの発信

温和な気候・広がる大地 近くの田舎、いばらき
豊富な農産物と食の魅力 多彩な滞在拠点とリフレッシュのための温泉
滞在・田舎暮らしをサポートする地元の応援団

新鮮で安全・安心な食材を活用した「食」の魅力を求めて

都市住民が農山漁村で生産された新鮮で安全・安心な食材や郷土料理や加工品、食材の購入を楽しむなど、茨城が誇る「食」の魅力を楽しむことができる。

農山漁村で体験学習活動を通じた人間性の回復や教育的効果の享受をめざして

都市に暮らす子どもたちとその親、若者、元気なシニア等が、農山漁村という「教育」の現場を通じてその魅力を楽しむことができる。

健康で質の高い生活(クォリティ・オブ・ライフの向上)をめざして

農山漁村の環境の中で、心身ともにリフレッシュし、人間性の回復を図る質の高い生活を楽しみ、茨城が誇る温泉や豊かな自然の中で「健康」の秘訣を楽しむことができる。

都市と農山漁村の相互の魅力を楽しむ新たなライフスタイルの実現をめざして

農山漁村での地元の人々とのふれあいや自らの人生を豊にする「生活の場」の魅力を楽しむ、新たなライフスタイルを実現できる

4 グリーンふるさと振興機構を中核とする二地域居住の推進

二地域居住の推進方策

(財)ふるさと振興公社に「地域ツーリズム大学」や「ツーリズムサポートセンター」としての新たな機能を付加させ、都市と農山漁村をつなぎ、人・もの・情報などの往来を推進する。

人材育成・事業化支援活動

各種指導マニュアルを作成、都市農村交流活動組織や地域リーダー等を対象に、専門アドバイザーの派遣し、人材育成に向けた研修会を開催する。体験学習のプログラム化、モニターツアー、各種調査、都市部との新たな組織・団体提携等の取組を支援

情報提供活動

- ・インターネットを活用した専用ホームページの効果的な情報提供
各種情報の専用ホームページの開設。会員制によるメールマガジンの発行。
- ・出版物の提供
紹介ガイド、ニュースレター等の出版物の提供を行う。

コーディネート活動

- ・ワンストップ型相談窓口の設置
専用の相談窓口の設置と専属の相談員(アドバイザー)による対応
- ・都市部でのPRや相談会等の開催による都市への働きかけ
大都市でのイベントや相談会開催等を通じて茨城へのプロモーション活動
- ・茨城型空き家活用モデルの検討
「空き家調査の実施」「空き家バンクの創設」「集落・地区ぐるみによる空き家活用に向けた取組み推進」による取組みを推進し、スムーズな二地域居住を支えるプログラムの構築(イベント、説明会等)、様々な課題に対応し安心して二地域居住のできるプログラムの構築(田舎暮らしクラブ設立・支援等)を図る。

普及推進活動

県民への理解と協力を求めるためのフォーラムやシンポジウムの開催

交通・通信ネットワークの整備(中長期的取組み)

二地域居住の社会化に向けた検討(中長期的取組み)

委員会を設置して各種制度のあり方を検討し、二地域居住の取組みに反映させ、国や民間企業への働きかけ

5 参考資料

【参考資料】

空き家活用を促す「空き家情報バンクの取り組み」

京都府舞鶴市の「農村集落空き家バンク」の取り組み

空き家等を所有する提供者から申込み、市への移住等を希望する利用者から申込みを市が「情報バンク」として受付・登録し、利用者の希望と物件が合致したときに連絡をするが、空き家に関する交渉・売買契約・賃貸借契約については直接市は関与しない。平成13年度から開始した取り組みで、平成16年度で空き家情報バンク登録者85人で8組15人の定住が実現。

熊本県天草地域での広域型「空き家バンク」の取り組み

広域連携による試みとして、天草地域振興局では定住アドバイザーの相談機能を付加した事業を展開している。天草管内の天草町では町内に定住（Uターンも含む）する6名を定住アドバイザーに任命し、「空き家バンク制度」が創設され、パンフレットや町ホームページ等で広報し、約60件の問合せがあり、うち約20件が移住相談で、条件が合った2件が天草町に移住した。

兵庫県旧八千代町大和地区での多自然居住の取り組み

「滞在型市民農園の利用」「空き家活用による定住促進」「新規住宅供給による定住促進」の3つの方策を柱に多自然居住（自然に親しみ、自然に学び、地域社会への貢献等を通じて、自然と共生する新しいライフスタイル＝新・田舎暮らし）の取り組みを進めている。空き家の取り組みとして、空き家情報バンクが運用されているが、地区ぐるみで展開が模索されている。

NPO法人による「古民家再生プロジェクト」の取り組み

伝統的な町屋や古民家は改修費用が多額で取り壊されていく運命であるが、丹波篠山のまちづくりに取り組む「NPO法人たんばぐみ」では、市民ファンドによる資金造成とボランティアによる改修で町屋や古民家を再生し、市場に流通させるシステムの仕組みをめざし、平成17年から進めている。

【参考資料】

有識者による二地域居住の見解「ふるさと情報館 代表取締役 佐藤彰啓氏」

二地域居住は「婦来型田舎暮らし」だ

茨城県は「大都市圏に最も近い農村」が最大の魅力で、「往來型」であるので都市部に近く有利である。

茨城県は農業が盛んで、都市住民が求めているものを備えており、二地域居住に適した地域である。

都市住民の入口は県だ。都市に向けてメッセージが必要。

行政は何のために二地域居住や定住促進をするのか、住民に対して目的の明確化が必要だ。